

夕刊フジ 2019年(平成31年)6月8日



茨城県日立市と地元の大前研一が連携して、市内の古い空き家を学生向けのシェアハウスに改修した。このプロジェクトは大学側が市に提案、市は200万円の予算を計上して費用を補助した。

口になり、学生は1万円以下の低賃料で住める。日立製作所などの工場が並ぶ同市は、高度経済成長期に住んだ人たちが高齢化して空き家も増加。現在では市内だけで3000戸近い空き家がある。これは小さいニュースだが、こうした動きをもっと全国的に広げる必要があると思う。全国の空き家数はすでに1000万戸を超え、2030年代には2000万戸になると予測されている。

「空き家問題」は日本人の新築志向も影響している。国土交通省の「既存住宅シェアの国際比較」によると、住宅流通量の中で中古住宅は米国、英国とも90%近いのに、日本はわずか15%前後だ。また、住宅投資に占めるリフォームの割合はフランスが73%、ドイツ55%、英国53%なのに対し、日

空き家再生 リフォームと法整備で経済効果

本は28%だ。住宅投資した家にそのままずっと住み続ける割合が高い。英仏では200年前の古い家を購入してリフォームし、そこに何年か住んだ後、また別の中古住宅に移転してリフォームする。日本ではそうした習慣がないので、いつか空き家になって朽ち果ててしまうのだ。

訪日外国人が年間3000万人の時代なのに、欧州諸国に比べて日本は宿泊施設が圧倒的に足りない。これを解決するには空き家を利用し、有料で宿泊させる「民泊」を加速させなければならぬ。世界で一番、宿が不足しているのに、日本はほとんど民泊を生かしていない。

自宅の空き部屋を有料で貸したい人と安く泊まりたい旅行者を結びつける米国のウェブサイト「Airbnb」(エアビーアンドビー)は、世界で急速に普及しているが、日本では伸び悩んでいる。昨年6月、住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行されたが、営業日数が制限されたり、消防関連や鍵の受け渡しなど手続きの煩雑さもあって、まだまだ「規制しよう」という考え方が前面に出ていて、空き家の多い日本は、考えを転換しないと駄目だ。

既存の旅館やホテルだけでは、訪日外国人の2000万人までしか対応できない。大企業が大きなホテルを造っているが、それでも間に合わない。1000万人分ぐらいの宿泊施設が足りない。では、この1000万人がどうしているかというと、

現状だ。これは特に中国の人に多い。この状況を正常化するには、空き家のリフォームと法の整備しかない。空き家に価値を見いだして有効活用できれば、大きな経済効果を生み出すことにつながるのだ。

ビジネス・ブレイクスルー(スカパー!557チャンネル)の番組「大前研一ライブ」から抜粋。



※動画閲覧に関し、タブレットで最適化されています。スマートフォンではタップ、拡大してご覧下さい。